

日 時 2023年3月25日(土) 12:30～14:45

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb (Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎、万代 恭嗣(Web)、仙賀 裕、島 弘志、泉 並木、大道 道大(Web)
(各副会長)

牧野 憲一、中村 博彦(Web)、前原 和平(Web)、亀田 信介(Web)、吉田 勝明(Web)、
神野 正博、田中 一成(Web)、長谷川好規、武田 隆久(Web)、佐々木 洋、生野 弘道、
松本 昌美、難波 義夫、津留 英智、園田孝志 (各常任理事)

長尾 雅悦(Web)、小倉 滋明(Web)、宮田 剛、土屋 誉(Web)、齊藤 研(Web)、
原田 容治(Web)、海保 隆(Web)、新木 一弘(Web)、中嶋 昭(Web)、石松 伸一
(Web)、土屋 敦(Web)、岡部 正明、北村 立(Web)、阪本 研一(Web)、井上 憲昭
(Web)、渡辺 仁(Web)、岡 俊明、谷口 健次、松本 隆利(Web)、楠田 司(Web)、
金子 隆昭(Web)、池田 栄人、野原 隆司(Web)、島田 永和(Web)、東山 洋(Web)、
松本 宗明(Web)、上野 雄二(Web)、小阪 真二(Web)、土谷晋一郎(Web)、三浦 修
(Web)、深田 順一(Web)、佐藤 清治(Web)、栗原 正紀(Web)、副島 秀久、石井 和博
(Web) (各理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

角南 勝介 (オブザーバー)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之、宮崎 瑞穂(Web)、小松本 悟 (各顧問)

小熊 豊(Web)、楠岡 英雄、福井トシ子(代理:木澤晃代)(Web)、荒瀬 康司、川
原 丈貴(Web)、小川 彰(代理:小山信彌)、池上 直己(Web)、宮原 保之 (各参
与)

土屋 誉(Web)、武田 弘明(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂(Web)、和田 義明
(Web)、川嶋 禎之(Web)、徳田 道昭(Web)、東 謙二(Web) (各支部長)

永易 卓(Web)(病院経営管理士会 会長)

須貝 和則(日本診療情報管理士会 会長)

総勢83名の出席

相澤会長より開会挨拶及び定足数66名に対して出席40名(過半数34名)で会議が成立してい
る旨の報告があり、岡留副会長の司会により議事に入った。

〔決議事項〕

1. 一般社団法人日本病院会定款施行細則(改正案)について

岡留副会長は、日本病院会の会費のあり方に関する検討会座長(仙賀副会長)に、検討会の
答申について説明を求めた。

仙賀副会長は、以下のように説明した。

- ・今年1月の理事会において相澤会長から諮問を受け、本検討会において会費の簡略化と会員
病院の負担軽減について検討を行った。
- ・他の主要な病院団体の会費額や算定方法と日病の会費を比較し、直近5年間の日病の経営状

況も踏まえて、会費の引下げが妥当であるとの結論に至った。この改定により全会員病院の会費が減額され、平均では約17%の値下げとなる。

- ・本改定により正会員会費が年間約6,000万円の減収となるため、中長期的な増収策の検討をすべきことも併せて提言する。
- ・会員病院も事務局も、新規会員の獲得及び新たな収益事業の展開に向けて、さらに頑張ってもらいたい。

相澤会長は、会費の改定については定款施行細則の変更が必要となるため、新旧対照表を基に概説し、その承認を求めた結果、異議はなく、原案を承認した。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

2023年度第6回常任理事会（2023年2月）承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会8件〕

- ①地方独立行政法人・地方独立行政法人大月市立中央病院（会員名：山崎暁理事長・院長）
- ②地方独立行政法人・地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪はびきの医療センター（会員名：山口誓司院長）
- ③国立病院機構・独立行政法人国立病院機構 宮崎東病院（会員名：伊井敏彦院長）
- ④医療法人・医療法人社団豊生会 東苗穂病院（会員名：星野豊理事長・院長）
- ⑤医療法人・医療法人友絃会 彩都友絃会病院（会員名：中村仁信院長）
- ⑥医療法人・医療法人友絃会 皆生温泉病院（会員名：森本兼人院長）
- ⑦医療法人・社会医療法人貞仁会 新札幌ひばりが丘病院（会員名：高橋大賀理事長・院長）
- ⑧私立学校法人・学校法人東邦大学 東邦大学医療センター大橋病院（会員名：岩渕聡院長）

〔正会員の退会1件〕

- ①医療法人・医療法人一羊会 上武呼吸器科内科病院（会員名：笛木直人理事長・副院長）

〔特別会員の退会1件〕

- ①特別会員・寺元記念西天満クリニック（会員名：佐藤秀幸院長）

〔賛助会員の入会2件〕

- ①A会員・株式会社共立メンテナンス（会員名：中村幸治代表取締役社長）
- ②A会員・I・T・O株式会社（会員名：高野克己専務取締役）

2023年2月26日～3月25日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会8件〕

- ①地方独立行政法人・地方独立行政法人埼玉県立病院機構 埼玉県立精神医療センター（会員名：長尾眞理子院長）
- ②地方独立行政法人・地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立こころの医療センター（会員名：村上直人院長）
- ③地方独立行政法人・地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立こども病院（会員名：坂本喜三郎院長）
- ④医療法人・医療法人朋心会 旭山病院（会員名：石川秋雄理事長）
- ⑤医療法人・医療法人社団緑風会 龍野中央病院（会員名：井上喜通理事長・院長）
- ⑥医療法人・医療法人若葉会 西条中央病院（会員名：西垣秀尊理事長）
- ⑦医療法人・医療法人十善会 県南病院（会員名：藤元秀一郎理事長）

⑧社会医療法人・社会医療法人北晨会 恵み野病院（会員名：近藤英輔理事長）

〔正会員の退会 1 件〕

①医療法人・医療法人社団成蹊会 岩井病院（会員名：岩井晃男理事長）

〔以下会員より退会届出があったが、慰留により撤回 1 件〕

① 国立病院機構・独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター（会員名：松下幸生院長）

〔賛助会員の入会 6 件〕

① A 会員・エレコム株式会社（会員名：小池祐輔部長）

② A 会員・株式会社ドットウェル・ビー・エム・エス（会員名：佐々木秀吉代表取締役社長）

③ A 会員・エイブリィ・デニソン・ジャパン株式会社（会員名：キョン・スー・チャン代表取締役）

④ D 会員・3 名

〔賛助会員の退会 2 件〕

① B 会員・エフピー株式会社（会員名：藤本雅也代表取締役社長）

② D 会員・1 名

2023 年 3 月 25 日現在 正会員 2,510 会員

特別会員 144 会員

賛助会員 261 会員（A 会員 114、B 会員 115、C 会員 4、D 会員 28）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

（継続：後援・協賛等依頼 6 件）

①「栄養の日・栄養週間2023」に対する後援名義の使用／公益社団法人日本栄養士会

②第64回全日本病院学会in広島の後援／同学会 学会長・実行委員長

③「第52回日本医療福祉設備学会」への後援／一般社団法人日本医療福祉設備協会

④『ヒートポンプ・蓄熱月間』に対する協賛名義使用／一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

⑤第27回日本医業経営コンサルタント学会京都大会後援名義使用／公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会

⑥臨床工学技士臨床実習指導者講習会の開催に係る後援名義の使用／公益社団法人日本臨床工学技士会・一般社団法人日本臨床工学技士教育施設協議会

（継続：四病協団体協議会への依頼 1 件）

①評価委員会委員の推薦／公益財団法人日本医療機能評価機構〔被推薦者…関根信夫先生（日病理事）〕

（新規：後援・協賛等依頼 2 件）

①第 8 回アジア太平洋作業療法学会における後援名義使用／同学会長（一般社団法人日本作業療法士協会会長）

②第24回日本言語聴覚学会に対する後援名義の使用／一般社団法人日本言語聴覚士協会

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

岡留副会長より報告を受け、下記9施設を認定承認した。

(新規1件)

①No.670 東北公済病院健康医学センター(宮城県)

(更新8件)

①No.048 江戸川メディケア病院 健診センター(東京都)

②No.142 東濃厚生病院 健康管理センター(岐阜県)

③No.193 宮城県成人病予防協会 中央診療所(宮城県)

④No.219 日本赤十字社医療センター(東京都)

⑤No.334 済生会松阪総合病院 健診センターあさひ(三重県)

⑥No.377 アルコクリニック(東京都)

⑦No.477 豊見城中央病院附属健康管理センター(沖縄県)

⑧No.320 JCH O仙台病院 健康管理センター(宮城県)

4. 社員総会への議案の上程について

(1) 《社員総会》2023年度事業計画(案)について

相澤会長より以下の提案があり、社員総会へ上程となった。

- ・1. 一般社団法人としての基盤整備：日病にとって会員病院の拡大は非常に重要であるので、会費が分かりやすくなったこと及びプレ会員制度等を活用して、より活発な広報活動を行い会員の拡大を図る。
- ・2. 適正な医療の確保に向けた病院の基盤整備：第8次医療計画は方向がほぼ固まっており、これから出る詳細なガイドライン等にきちんと対応しつつ、ウィズコロナ下における日本の医療提供体制をいかに構築すべきかについて考え、提言する。医療DXが進む中で、サイバーセキュリティ問題にもしっかり対応する。
- ・3. 政策提言に関する活動：現在、様々な提言書を作り活動しているので、それを継続する。
- ・4. 医療の質と安全の推進：これまでと同様に、しっかり推進する。
- ・5. 情報提供と広報活動：これからの地域包括ケアを考えると中小病院の役割が非常に重要である。新たな取組として、地域から中小病院を考える会を開催する。開催場所は地方都市を想定している。
- ・6. 病院職員の人材育成：病院医療はチーム医療であり、その人材をいかに育てるかが極めて重要である。2023年度から32時間完全ウェブ研修を取り入れて、医師事務作業補助者の育成と充実のために、より効果的な教育を実施する。
- ・7. 国際活動：AHF及びIHFの両理事会を日本(足利市)で開催する。
- ・8. 医療関係団体との連携推進：これまでどおり、しっかり推進する。
- ・2023年度の学会等の開催、委員会、セミナー・講習会開催計画、国際活動、通信教育実施計画、日本診療情報管理学会生涯教育研修会実施計画、役員会等開催計画については、資料記載のとおりである。

(2) 《社員総会》2023年度収支予算(案)について

仙賀副会長より以下の提案があり、社員総会へ上程となった。

- ・Ⅰ、経常収支の部(総括)：会費の見直しに伴う受取会費の減収はあるが、事業収益に増収が見込まれることから、経常収益合計は前年度予算より615万8,000円多い9億8,748万7,000円となる。
- ・Ⅱ、経常費用の部(総括)：新型コロナ感染の規制緩和を受け役員会等の現地参加者増及び光熱費高騰などによる費用増が見込まれるため、経常費用合計は前年度予算より1,338万円多い9億8,559万8,000円となり、経常収益合計から経常費用合計を差し引いた減価償却前当期

純利益は188万9,000円の黒字となる。

- ・Ⅰ、経常収支の部(内訳)：「受取会費」は会費の見直しに伴う受取会費の減収を見込み2億7,050万円、「受取寄附金」は賛助会員の会員増を見込み2,750万円、「事業収益」は診療報酬及び介護報酬の改定説明会の収入を見込み6億7,878万7,000円、「雑収益」は広告収入の増収を見込み1,070万円を計上し、経常収益合計は9億8,748万7,000円となる。
- ・Ⅱ、経常費用の部(内訳)：「委員会・部会」は26の委員会費用として2,982万円、「ニュース発行」は月2回の発行を予定し昨年度と同程度の1,778万5,000円、「雑誌発行」は月1回の発行を予定し昨年度と同程度の4,373万1,000円、「インターネット運営費」はホームページ更新などにより1,016万円、「日本病院団体協議会」は昨年度と同程度の63万1,000円、「四病院団体協議会」は今年度の実績額を踏まえ213万8,000円、「助成金」は昨年度と同程度の3,076万円、「負担金」は昨年度と同程度の500万円、「研究研修会」は診療・介護報酬の改定説明会に伴う費用として1,912万6,000円、「診療情報管理士通信教育」は生徒数の減少が見込まれること等により1億2,651万5,000円、「病院経営管理士通信教育」は昨年度と同程度の2,103万円、「セミナー1」は会場の賃借料などの増額を見込み6,052万1,000円、「セミナー2」は賃借料の減額を見込み1,062万5,000円、「統計情報調査」は適正な医療提供体制への取組等の費用を見込み3,739万2,000円、「国際交流」はAHF・IHF両理事会の栃木県開催を見込み1,471万6,000円、「人件費」は日病の事業拡大と会員獲得のための増員を見込み3億6,384万9,000円、「社員総会」は2回開催のうち1回をホテルで行う予定で746万5,000円、「常任理事会」は現地参加者が増えることを見込み815万3,000円、「理事会」についても現地参加者の増加を見込み2,351万1,000円、「事務諸費」は水道光熱費の増や新執行部披露パーティー等を見込み1億980万円、「建物管理」は支払利息が減額となることから4,187万円、「予備費」として100万円を計上した。費用合計は9億8,559万8,000円となり、減価償却前当期純利益は188万9,000円となる。
- ・Ⅲ、投資活動収入の部：退職給付引当特定預金取崩しによる収入などにより収入合計は2,400万円となる。
- ・Ⅳ、投資活動支出の部：退職給付引当特定預金の繰入れなどにより投資活動支出合計は5,766万円となり、差引額である当期投資活動収支差額は3,366万円のマイナスとなる。
- ・Ⅴ、財務活動収入の部：計上なし。
- ・Ⅵ、財務活動収入の部：長期借入金返済支出の6,574万8,000円を差し引くと当期財務活動収支差額は6,574万8,000円のマイナスとなり、当期収支差額合計と前期繰越収支差額を合計した次期繰越収支差額は3億4,992万2,401円となる。

(3) 《社員総会》定款施行規則の変更について

相澤会長は、この件については本会冒頭で既に承認済みであると述べた。

(4) 《社員総会》社員の退任について

相澤会長より以下の提案があり、社員総会へ上程となった。

・【退任…3名】

千葉県 鈴木一郎（船橋市立医療センター特別顧問）

三重県 田中 公（鈴鹿回生病院前理事長）

大阪府 内藤嘉之（社会医療法人愛仁会理事長）

5. 全国病院経営管理学会との共同事業について

（利益相反取引となることを避けるため、全国病院経営管理学会と日本病院会の双方の代表を務める相澤会長が一時退室した後、審議を行った）

野村全国病院経営管理学会副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・当会が築き上げたノウハウを継続的に病院経営に役立てるため、志を同じくする日本病院会と共同事業を行うことを提案する。
- ・当会の事務局は近年、人員不足と高齢化から業務量とIT化に追従できず、業務遂行が後追いになり、それに伴い学会活動が停滞傾向にあり研修会等への参加者数と会員数の減少に歯止めがかからず運営に支障を来している。
- ・当学会では7つの委員会を立ち上げ、毎月の例会と年1回の報告会を通して病院職員に継続的な研究・交流の場を提供している。日本病院会と当学会のノウハウを活かし共同事業を行うことにより、さらなる発展と研修会やセミナーへの参加者増が期待できる。
- ・将来的には日本病院会の一事業として位置づけることで安定的な事業継続を図れるであろう。
- ・共同事業の事業収支の按分については、収支決算書の事業収入から事業費を差し引いた金額を折半することとしたい。
- ・本年4月からの1年間を有効期限とする共同事業実施協定書を締結し、1年ごとの契約更新としたい。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

(1) 2022年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（大阪会場）（2月11日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・集合形式で47名の参加があり、中身の濃い講習会となり好評を博した。

(2) 第2回 病院経営管理研修会（2月17日）

永易病院経営管理士会会長より、以下の報告があった。

- ・オンラインで開催し、その後2月20～27日にオンデマンド配信を行った。参加申込者数は145名で、うち医師が43名であった。
- ・株式会社ウォームハーツの長面川代表取締役、済生会熊本病院の田崎事務長、慈泉会相澤病院Q I室の矢ヶ崎室長の3講師による講演が行われた。

(3) 第2回 病院経営の質推進委員会（2月22日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・研修会参加料の改定が提案され、承認された。いずれの研修会も10%の値上げとなる。
- ・今年度までは病院中堅職員育成研修の後期研修はオンラインで行ったが、2023年度後期は対面形式で行い、オンラインとの差別化を図るために名刺交換等の情報交換の場を設ける。
- ・2023年度の院長・副院長のためのトップマネジメント研修も対面の集合形式で行う。定員は昨年の40名から50名に増やし、情報交換会も行う。
- ・2023年度第1回病院経営管理研修会は、ハイブリッド形式で開催する。

(4) 第9回 医業税制委員会（2月27日）

土屋（敦）理事より、以下の報告があった。

- ・ウェブで開催し、四病協の医業税制委員会の報告及び令和6年度予算概算要求に関する要望の検討を行った。
- ・要望が膨大であり要望書も分厚くなってきているので、スリム化し分かりやすくするための作業に取りかかっている。
- ・光熱費の値上り状況継続調査最終報告があった。調査結果を基に「病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書」を厚労大臣宛てに提出済みであり、今後は対象をさらに広げて調査を継続する。

- ・日本医師会の税制検討委員会では、消費税問題について基本的に課税の方向で検討しており、医療施設の規模別による線引きをいかにするかの議論が進められている。今後は、厚労省に対して議論のテーブルに着くように要望を続ける。

(5) 第2回 健診事業推進委員会・健診事業推進セミナー打合せ会（3月6日）

万代副会長より、以下の報告があった。

- ・相澤会長から、地方の中小病院において健診事業の積極的な実施の推奨ができないかとの提案があった。
- ・第73回日本病院学会の土屋学会長から日本人間ドック学会に対して特別企画の依頼があり、「病院における健診事業の普及発展を目指して」をテーマに当委員会が共催して実施することとした。
- ・木村委員長から当委員会の委員長を今期をもって退任する意向が示されたことを受け、引き続き委員として参加を継続するように要請した。

(6) 2022年度 健診事業推進セミナー（3月6日）

万代副会長より、以下の報告があった。

- ・オンデマンド並びにライブ配信により実施し、参加者数は182名であった。

(7) 第22回 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース（3月3・4日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・2日間にわたり30名が参加し、ホスピタルプラザビルのセミナールームで開催された。
- ・4名の講師により講義が行われ、好評であった。

(8) 第24回 病院中堅職員育成研修 医事管理コース（ベーシックコース）（3月11・12日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・2日間にわたり47名が参加し、ホスピタルプラザビルのセミナールームで開催された。
- ・5名の講師による講義とともにグループディスカッションが行われ、好評であった。

(9) 第2回 病院経営管理士教育委員会（3月7日）

報告は資料一読とした。

(10) 第4回 中小病院委員会（3月9日）

津留常任理事より、以下の報告があった。

- ・1999～2018年まで全国各地で実施していた情報交換会を「地域から中小病院を考える会」としてリニューアルし、第1回を7月に福岡市にて開催する。
- ・第73回日本病院学会におけるシンポジウムは、中小病院の外来の機能、在宅支援の機能等に焦点を当て実施したい。
- ・当委員会の活動計画（案）について協議した。
- ・当委員会がまとめた10項目の診療報酬改定要望事項を診療報酬検討委員会に提出した。

(11) 第1回 診療報酬検討委員会（3月13日）

報告は資料一読とした。

(12) 診療情報管理士通信教育関連

武田常任理事より、以下の報告があった。

①第4回 診療情報管理士教育委員会（3月2日）

- ・2月12日に実施した第16回診療情報管理士認定試験の合否判定を行った。受験者は2,457名、合格者は1,622人、合格率は66%であった。
- ・指定大学・指定専門学校の合計6校から指定取消し申請があった。その主な理由が閉校、休校や学科廃止であることを確認の上、承認した。
- ・DPCコースでは176名、腫瘍学分類コースでは119名が修了した。

- ・医師事務作業補助者コースは、これまで行っていたレポートを廃止し、4月からは32時間の完全オンライン研修とする。随時募集となるので、いつからでも始められる。

②第2回 腫瘍学分類コース小委員会（2月27日）

- ・第7期の履修状況を確認の上、受講生119名を承認、その修了について教育委員会に諮ることとした。
- ・第8期の開催予定及び受講生募集について協議した。

(13) 診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第2回 倫理委員会（2月22日）

- ・日本診療情報管理学会員を対象に実施した遺伝・ゲノム関連情報の管理についてのアンケート結果が示された。
- ・遺伝・ゲノム情報の管理の取扱いについての認識はまだ低く、どう取り組めばよいか分からないとの意見が多かった。
- ・日本医学会の「医療における遺伝学的検査・診断に関するガイドライン」の中で守秘義務の徹底や遺伝情報の適切な取扱いについて十分な教育・研修を行う必要性等について触れられており、当学会でも研修会等で啓発に努めるべきとの意見が出ている。

②第3回 国際統計分類委員会（2月23日）

- ・ICD-11が7言語対応となったが、まだ日本語版は出ておらず英語版を翻訳して教育に使っている。早く日本語版による教育を行いたい。
- ・第49回日本診療情報管理学会学術大会で予定している当委員会のシンポジウムについて、国際統計分類に関する情報収集と情報発信の観点からテーマ及び演者の選定を協議した。

③2022年度 国際統計分類委員会協力者会議（2月23日）

- ・「ICD-11の国内の公的統計への適用について」及び「ICD-11の構築の経緯と疾患分類グループ（MbRG）の活動」と題する講演の後、ICD-11、ICD-11V章、ICHIの3グループに分かれてグループ討論を行った。
- ・ICD-11グループでは、伝統医学への対応を中心に議論を深めた。
- ・ICD-11V章グループでは、入退院支援の場でのICFの活用について議論した。
- ・ICHIグループでは、ICHIレファレンスガイドの不明点や改善点について議論した。

④第1回 国際診療情報管理士ワーキンググループ代表者会議（2月28日）

- ・2021年7月から開始している国際診療情報管理士教育は、総在席者が914名となった。全5分野での延べ登録者は3,432名である。
- ・在籍者のうち学会員は760名であり、学会員の17.6%、指導者については63.3%が受講している。本年3月時点で5領域とも修了している者の累計は327名であり、そのうち学会員には国際診療情報管理士の認定証を、それ以外の者には修了証明書を発行する。
- ・各分野でアンケート調査を実施しているので、結果を担当講師にフィードバックし、修正が必要となれば対応を図る。

⑤第3回 理事会（3月10日）

- ・コロナ禍により高知県での現地開催からWebオンデマンド配信形式での開催へと変更となった昨年9月の第48回日本診療情報管理学会学術大会について、堀見大会長から報告があった。登録者数は1,156名、演題数は214題、総再生数は4万5,054回であった。
- ・「編集委員会」報告：新たに作成した「論文の書き方と留意事項（中級者用）」をウェブサイトと本学会の学会誌へ掲載する。
- ・「生涯教育委員会」報告：診療情報管理士指導者試験を6月10日に開催する。
- ・「国際統計分類委員会」報告：第49回日本診療情報管理学会学術大会でシンポジウムを

開催する。

- ・第49回日本診療情報管理学会学術大会のテーマは「地域における医療介護情報を活用する～地域における診療情報管理士の在り方とは～」となる。

(14) 病院経営管理士会関連

永易病院経営管理士会会長より、以下の報告があった。

①第2回 理事会（2月17日）

- ・2022年度事業報告（案）、収支決算（案）、2023年度事業計画（案）、収支予算（案）について協議した。
- ・第73回日本病院学会における当会シンポジウムの座長及びシンポジストが決まった。テーマは「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」である。
- ・2023年度役員改選は、4月以降の理事会で新役員候補者を選定し、11月の総会において承認を諮る。
- ・本年秋に第41～43回の卒業生を対象に、病院経営管理士卒業生の特別研修会を開催する。

(15) 2022年度委員会活動結果と2023年度委員会活動計画

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・日病の26の各委員会の活動報告、当初計画していた検討事項、実際に何を行ったか、2023年度の活動はどうするのかについて、資料に記載しているので一読を願う。
- ・コロナ禍で大変な状況の中、担当副会長、委員長をはじめ委員各位の尽力に感謝する。
- ・付け加えたい内容があれば、担当副会長あるいは各委員長に連絡してほしい。

(16) 令和6年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】（案）について

島副会長より、以下の報告があった。

- ・令和6年度診療報酬改定へ向けて診療報酬検討委員会において会員からの意見を募り、それを6項目に集約、精神科領域に関しては北村理事が6項目に集約し要望書を作成した。
- ・各項目は以下のとおりである。①入院基本料の見直し、増額、②入院時食事療養費・入院時生活療養費の増額、③ハイケアユニット入院医療管理料における重症度、医療・看護必要度の評価方法の見直し、④診療録管理体制加算における要件見直し、⑤情報通信機器を用いた診療（オンライン診療）にかかる算定要件拡大と点数見直し、⑥サイバーセキュリティ対策にかかる入院基本料等加算、初・再診料加算の新設。
- ・精神科領域では、①精神科救急急性期医療入院料で算定する場合のクロザピン要件について、②発達障害の検査の点数について、③精神科心理面接料 診療報酬の新設、④こころの連携指導料（Ⅰ）施設基準の見直し・緩和、⑤研修中の精神保健指定医に、週に1回（もしくは2回）の精神療法（Ⅰ）の算定を認める、⑥病院の拘束ゼロの取り組みに対する新設。
- ・要望書は、相澤会長から厚労省の伊原保険局長宛てに提出予定である。

(17) 看護師の確保状況に関する緊急調査について

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・現時点で調査対象2,476病院のうち453病院から回答を得ている。
- ・「病棟における夜勤形態」への回答を見ると、二交代がかなり増えてきている。
- ・「看護職員が現在不足していますか」という設問に73%が「不足している」と回答しているにもかかわらず、国は看護師は充足していると言っているが、全然違うのではないか。
- ・「看護師の採用についてお聞きします」に対する回答から令和3～5年度の推移を見ると、「採用計画通り採用できた」が毎年どんどん減少し、「採用計画通り採用できなかった」が増えている。
- ・同じく、令和3～5年度の不足人数も、年を追うごとにどんどん増えている。

- ・看護師不足が起こると、病院は病院としての機能を発揮できなくなる。これは重大な問題あり、今後の調査結果を見て何らかの行動を起こしていきたい。これらの問題について意見があれば病院会事務局に伝えてほしい。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第219回 代表者会議（3月17日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・日病協の令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】を厚労大臣宛てに提出した。
- ・要望書の項目は以下のとおりである。①入院基本料の適切な引上げ、②感染症対応を行うための更なる評価、③病院におけるICU推進のための評価、④適切な食事療養費の設定、⑤病棟における介護職の評価。
- ・エネルギーコストをはじめ物価の上昇で病院経営は困難に直面しているが、経営の逼迫は今に始まったことではなく以前から続いていることを訴えるべきである。

(2) 第209回 診療報酬実務者会議（3月15日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

島副会長より下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第539回 総会（3月1日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等について、②新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の取扱いについて議論した。
- ・中央社会保険医療協議会の公益を代表する委員に交代があった。【就任】笠木映里（東京大学大学院教授）／【退任】関ふ佐子（横浜国立大学大学院教授）

(2) 第540回 総会（3月8日）

- ・①臨床検査の保険適用、②医薬品の新規薬価収載、③最適使用推進ガイドライン、④費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑤公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑥DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑦在宅自己注射、⑧先進医療会議からの報告、⑨患者申出療養評価会議からの報告、⑩報告事項の取扱い、⑪新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の取扱いについて議論した。
- ・臨床検査の保険適用では、区分E3（新項目）として、糞便中カンピロバクター抗原（定性）が4月収載予定である。
- ・14成分24品目の新医薬品が3月15日収載予定として一覧表に掲げられており、各新医薬品の薬価算定についての資料が示された。
- ・新型コロナウイルス感染症経口抗ウイルス薬ゾコーバ錠の使用に当たっての留意事項等が示された。
- ・セミプリマブ（遺伝子組換え）、トラロキヌマブ（遺伝子組換え）について、最適使用推進ガイドラインが示された。
- ・費用対効果評価結果に基づく価格調整の結果、ポライビーの薬価は現行のまま据え置き、アリケイスは引下げ、エムガルティ及びその類似品目は引下げ、レベスティブは引下げ、ベクルリーは引下げ、ダラキューロは据え置き、パドセブは引下げとなった。
- ・公知申請とされた適応外薬の保険適用対象として、①リツキシマブ（遺伝子組換え）、②インドシアニングリーン、③メチルプレドニゾロンコハク酸エステルナトリウムの3品目

が承認された。

- ・D P Cにおける高額な新規の医薬品等への対応として、出来高で算定するルールを適用する新医薬品15品目の一覧が示された。
- ・保険医が投与することができる注射薬及び在宅自己注射指導管理料の対象薬剤に追加する薬剤の案としてチルゼパチドが示された。
- ・第116回先進医療会議における先進医療Aの科学的評価結果では、マイクロ流体技術を用いた精子選別について総評が「適」となり、保険収載までのロードマップが示された。
- ・第37回患者申出療養評価会議における患者申出療養の科学的評価結果では、E Z H 2 阻害薬の有効性が期待される標準治療がないまたは治療抵抗性の小児・A Y A 悪性固形腫瘍に対するタゼメトスタット療法に関する患者申出療養が「適」とされた。
- ・総会での報告事項が多くなっているため、先進医療、患者申出療養に係る審議結果、年間実績に係る報告事項をはじめ「対象となる報告事項」については3月、6月、9月、12月の総会で報告することとする。

(3) 第541回 総会 (3月10日)

- ・新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の取扱いについて議論した。
- ・5月8日以降行われる新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴う診療報酬上の特例についての見直しの案が示された。
- ・今回の決定により、今まで2床確保できていた重症病床は1床までとなった。

(4) 第1回 令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会 (3月15日)

- ・令和6年度は介護と障害と医療の診療報酬トリプル改定となるため、3回にわたり意見交換会を行う。今回は方向性について確認した。

(5) 第542回 総会 (3月22日)

- ・①診療報酬改定結果検証部会からの報告、②令和3年度D P C導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告、③選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集、④プログラム医療機器等専門ワーキンググループについて議論した。
- ・診療報酬改定結果検証部会が実施した令和4年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の結果が示されたが、コロナの影響で回答率が非常に低いことが問題となっている。
- ・令和6年度診療報酬改定に向けた中医協等の検討スケジュール(案)が示された。

4. 四病協について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第9回 医業経営・税制委員会 (3月9日)

土屋(敦)理事より、以下の報告があった。

- ・令和6年度予算要望について、3月中に各団体でまとめた意見を提出し、次回委員会で最終的に取りまとめ、4月26日の四病協総合部会で承認を得た後、厚労大臣宛てに提出する。

(2) 第12回 総合部会 (3月22日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・医療法施行規則の一部を改正する省令について、厚労省医政局の田中参事官から外部説明が行われた。サイバーセキュリティの確保に関する話題が中心であった。
- ・日本専門医機構から四病協に対して社員として30万円+300万円の会費支払いを求める書面が届いたが、2年の間は20万円+150万のままでよいことになっていたはずである。
- ・医療機関・介護事業所等における光熱費等の物価高騰に対する支援に関する要望を加藤厚労大臣宛てに3月17日に提出した。

(3) 第12回 医療保険・診療報酬委員会 (3月3日)

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第5回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会（2月22日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・当委員会はコロナ禍の中で急ぎ人材育成を図るべく設けられたものであるが、重症や中等症の患者数が減ってきている現状に鑑み取りあえず活動は休止し、いつでも再開できる形で会を存続させることとした。

(2) 日本准看護師推進センター第2回理事会（3月13日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・当センターは都道府県からの准看護師試験事務の受託を目指して日本医師会及び四病協が中心となって設立した法人である。
- ・来年度も日医が全国47都道府県の全ての准看護師試験を受託し、収支も日医からの繰入れで改善しているように見えるが、今後は受験者が減ってくるので厳しい状況も予想される。
- ・これまでに病院団体が出した資金は予定どおり返金される。

(3) 「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」第2回検討委員会（2月24日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・「住民・患者による活用促進のあり方に関する検討WG」報告：一般国民にも分かりやすい用語集を作成する。
- ・「住民・患者に対する広報のあり方に関する検討WG」報告：妊産婦、子育て世帯、高齢者、外国人等を主な配布対象としたパンフレットやリーフレットを作成する。

(4) 第1回 電子処方箋推進協議会（2月27日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・モデル事業参加事業者からの報告として、日本海総合病院の島貫病院長から報告があった。興味深いので一読を願う。
- ・1月26日からスタートした電子処方箋には現在7病院が対応している。しかし、うち5病院ではモデル事業として既に導入していたので、新たに導入したのは2病院だけである。

(5) 第7回 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ（3月9日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・小規模な医療機関向けに、標準規格に準拠したクラウドベースの標準型電子カルテを開発する。
- ・本ワーキンググループによる「とりまとめ（案）」に電子カルテ情報共有のメリットが列挙されているが、デメリットに全く触れていないので、それも併せて書くように私から強く要望したが入れられなかった。
- ・「医療情報の安全に関するガイドライン6.0版」がまとまり、近くパブリックコメントを募集、それを踏まえて最終版をWGに提示し、5月中旬に公表される予定なので、ぜひパブリックコメントに応募してほしい。
- ・厚労省が医療法施行規則の一部を改正してサイバーセキュリティ関連の立入り検査の項目を入れる件については、対策が不十分な施設にペナルティーを科すためではなく支援・助言を行うために実施すると説明されているので心配する必要はない。
- ・厚労省が「病院におけるCS対策の調査結果」を発表した。結果を見ると、日病が過去2回行った調査と比較して確実に病院の意識は高まっているが、いまだに全体の約2%の病

院では電子カルテ情報のバックアップさえ取っていない。

- ・電子カルテシステムのバックアップをオフラインで取っている医療機関はまだ49%であり、改善の必要がある。

(6) 第11回 地域医療構想および医師確保計画に関するワーキンググループ（3月1日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・地域医療構想の推進に沿った再編に関するインセンティブを与えるために、新しい概念「認定再編計画」が出てきた。
- ・認定再編計画を利用した場合、①医療機関に併設する介護医療院の取扱いを参考に、医療法の施設基準の特例として一部施設の共用を認める。②病床過剰地域における異なる開設者間での医療機関の統合は、統合後の医療機関が地域で求められている機能を担うときは勧告を行わない旨、通知で明確化する。
- ・同一開設者による同一医療圏内での医療機関の統合については、病床数が増加されない場合は勧告を行わないことを通知で明確化する。
- ・一連の通知は本年度末に発出予定である。

(7) 第23回 第8次医療計画等に関する検討会（3月9日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・医療法の5疾病・5事業に追加する6事業目の新興感染症について検討した。
- ・合意した内容を親会である社会保障審議会医療部会、さらに厚生科学審議会感染症部会へ報告し、3月20日に意見を取りまとめた。
- ・取りまとめた意見に基づき厚労省が医療計画策定指針を作成し、各都道府県に提示する。

(8) 第97回 社会保障審議会医療部会（3月20日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・先ほどの岡留副会長からの報告のとおり、第8次医療計画等に関する検討会の意見の取りまとめの報告を受け、了承した。5月中には、それに基づいた指針が示されるであろう。
- ・新型コロナワクチン接種会場及び臨時医療施設への看護師の労働者派遣について検討した。

6. 『新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う政策・措置の見直しにあたっての要望書』の提出報告

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・2月28日に標記の要望書を加藤厚労大臣宛てに提出した。対応者は榎本医政局長である。
- ・このままでは病棟の中に感染症の病床と一般の病床が混在することになり、クラスター発生のリスクが高まるとの危惧をそこで述べたが、病室ごとに対応することは既に決定済みであるとの回答であった。
- ・病院で感染者が出た場合の検査費用については、無償化されることになった。

7. 『入院基本料の引き上げに関する要望書』提出報告及び『入院基本料の引き上げの要望』のお願い

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・3月14日に標記の要望書を加藤厚労大臣に直接提出した。日赤の宮原調整監、全厚連の中村理事長、国立病院機構の前田理事も同席し、病院の窮状について説明した。
- ・入院基本料は、これまで15年間、消費税増税時以外は引き上げられておらず、新型コロナウイルス感染症流行以前から病院経営は大変に厳しい状況にある。
- ・今般の物価高騰への対応や職員確保、処遇改善等が行えるように入院基本料の大幅な引き上げを求めたい。

- ・全病院で声を上げることが政治の力になるとの政治家からの助言もあり、関係国会議員宛てに提出すべく「入院基本料引き上げに関する嘆願書」を作成したので、各病院の協力を願う。

8. その他

神野常任理事は、以下のように述べた。

- ・診療報酬改正要望の中で、特に診療情報管理体制加算について意見したい。
- ・恵寿総合病院で診療情報管理士とデータサイエンティストの管理室を同一にしようとしたが、加算規定上、診療情報管理士には鍵のかかる個室が必要であり、できなかった。I C T、D Xの時代に鍵のかかる個室に診療情報管理士を配置しておくのはいかがなものか。加算の在り方を見直してはどうか。

相澤会長は、私も鍵のついた部屋に診療情報管理士を閉じ込めるのは変であると厚労省厚生局と議論したことがあるが、これはおかしいことであると皆で声を上げようではないかと述べた。

岡留副会長は、その件についても今後検討していきたいと述べた。

以上で閉会となった。